

気になる今後のまちづくり

町政を問う！

地域コミュニティ税創設による町づくりを

もう少し静観したい

児童、高齢者（65歳以上）の虐待は連携を図っている

■問

地域づくりは地域住民が主体となつて行うことが住民自治のあるべき姿と考えます。

行政も住民との対等なパートナーとして協働の理念に基づき地域住民と連携して取組んでいくことが必要です。

本町では、3つの校区単位でのコミュニティ活動がありますが、お祭りイベントが主体であります。

10年の節目を迎え、さらに充実発展させることが必要であります。

地域に財源と権限を移譲する「地域内分権」を

なお一層推進し、低下傾向にある地域の自治機能を活性化させ住民一人一人が自分のこととして捉え、考え、行動することに繋がると思います。

（1）地域コミュニティ税創設（2）住民一人当たり年間500円についての考えは。

■答 中嶋町長
地域コミュニティ税については、宮崎市が先駆けてやっていますが、宮崎市の人口が37万人、うち納税者が16万人、納税者から500円を徴収すると年間8000万円、37万人で割ると一人当たり216円の事業費になります。

本町は現在コミュニティ推進費補助金として600万円を支出していますが、本町の人口2万6000人で割ると一人当たり230円、今でも拠出している状況です。

宮崎市ではコミュニティ税を取ることによって、逆に地域の中に入らない、コミュニティから外れていく人たちが増えてきたという結果が生まれていきます。

本町においては、わずか6000万円で1人当たり230円の税を還付している状況です。

もう少し静観させていただいて、宮崎市が廃案まで逆行している状況の中で、コミュニティ税を創設するのはどうかという思いです。



稲永 信英 議員

■答 中嶋町長
児童虐待の防止機関として、要保護児童対策地域連絡協議会を組織し連携を図っています。高齢者の虐待については、なかなか相談、通報というのがあがってこないのが実情です。今後の対策として、相談窓口の強化、充実に努めていくしかないと思っています。

防災管理体制は

災害全般の総括的な対応を行う

■問

今、国においては尖閣諸島および北方領土等の問題に対する対応が不十分であり、防衛危機管理能力が問題視され緊急な対応が求められています。

当町においては、先の地震や豪雨災害等の対応は迅速であったものの各課における横の連絡体制に少々不備を感じました。

防災センターも新設されたこの際、今一度管理体制の改善を。

■答 中嶋町長

緊急性を要する、ミサイルが発射されたとか、ゲリラ、大規模なテロとかいうようなことが起こった場合は、内閣府、気象庁、消防庁からの緊急受信を受け、自動的に防災無線が立ち上がり自動起動します。

そして、サイレンが吹鳴されたり、放送により待機を促すような、全国瞬時警報システムを整備しています。

近年未曾有の集中豪雨等が起きますが、その対応は十分でなければ安心、安全なまちづくりは



合屋 伸好 議員



庁舎東側駐車場に建設された「防災センター」

行われません。

過去の災害、水害等の反省点を踏まえて、総務課において災害全般の総括的な対応を行うようにしています。

各課の横の連携につきましては、庁舎内のLANによるWEBサービスソフトというものを利用

して、災害箇所、災害の状況、処理対処の進捗状況等を、職員がリアルタイムで書き込み、閲覧し、現状把握と情報の共有ができるシステムをつくっています。